



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 武蔵野興業株式会社

コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎 雄司

TEL 03-3352-1439

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	886	9.4	41	△29.4	49	△18.5	40	△29.2
27年3月期第2四半期	810	4.8	58	376.1	61	135.0	56	128.2

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 39百万円 (△31.0%) 27年3月期第2四半期 57百万円 (128.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	3.84	—	—	—
27年3月期第2四半期	5.42	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	5,967	—	3,322	55.7	—	—	317.38	—
27年3月期	6,031	—	3,282	54.4	—	—	313.60	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 3,322百万円 27年3月期 3,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
28年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,600	△2.5	100	△16.0	90	△30.8	80	△4.8	—	7.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	10,500,000 株	27年3月期	10,500,000 株
28年3月期2Q	32,381 株	27年3月期	31,403 株
28年3月期2Q	10,468,102 株	27年3月期2Q	10,469,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益、雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いてはいるものの、一方で景気改善のテンポにはばらつきもあり、引き続き足元の景況感を注意深く見守っていく必要があるものと思われまます。このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、映画興行部門は堅調な営業成績を収めることができたものの、連結子会社における新規事業に係る営業費用の増加もあり、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、賃貸部門において主要テナントビルの状況に変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。自動車教習事業部門は、学生を中心とした自動車運転免許の取得需要が減少に向かう時期となりますが、営業利益を確保することができました。その結果、全体として売上高は8億8千6百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は4千1百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益は4千9百万円（前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千万円（前年同期比29.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

（映画事業部門）

映画興行部門におきましては、新宿武蔵野館では「ピエロがお前を嘲笑う」、シネマカリテでは「ナイトクロラー」等、数々の話題作を上映し、堅調な営業成績を収めることができたものの、連結子会社において新たに着手した映画配給関連のビジネスコンテンツ開発に係る営業費用が増加いたしました。その結果、部門全体の売上高は3億2千7百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント損失は1千2百万円（前年同期は2百万円のセグメント利益）となりました。

（不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、主要テナントビルの賃貸状況は大きな変化はなく安定しており、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門は、具体的な営業成績の計上には至っておりませんが、関連事業者とのつながりを密にし、業界の動向の把握に努めました。その結果、部門全体の売上高は2億6千9百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は1億7千7百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（自動車教習事業部門）

学生を中心とした新規教習生の獲得が難しい時期ではあるものの、きめ細かな送迎サービスをはじめ、地域に根ざした営業活動の結果、教習生の獲得に目立った落ち込みはなく、想定を上回る営業成績を収めることができました。その結果、部門全体の売上高は1億8千4百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は3千3百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

（商事事業部門）

住宅資材の販売におきましては、業界の景況に底上げ感が依然乏しく、営業成績は前年同期の水準を維持するに止まりましたが、東京都目黒区において経営委託している飲食店の売上は、店舗のリニューアル後、第1四半期に引き続き堅調であり安定した営業成績を収めることができました。その結果、部門全体の売上高は8千6百万円（前年同期比61.5%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

（その他）

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料に加え、一時的な商品売上があったことから、全体として売上高は1千7百万円（前年同期比50.5%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比123.1%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済を主な理由とした流動性預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減の59億6千7百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減の26億4千5百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増の33億2千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において2千万円の資金を得て、投資活動において5千3百万円、財務活動において1億1千万円の資金を使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、1億4千9百万円減少の6億1千3百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益4千9百万円、減価償却費4千1百万円があった一方、売上債権の増加2千万円、その他の増加5千万円があったこと等により、2千万円（前年同期比65.9%減）となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によって使用した資金は、有形固定資産の取得による支出2千7百万円、差入保証金の差入による支出2千2百万円等があり、5千3百万円（前年同期は2億3千7百万円の支出）となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出1億1百万円、リース債務の返済による支出8百万円等があり、1億1千万円（前年同期は1億1千万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、映画事業では、映画興行部門はシネコンと一線を画した個性ある作品を数多く上映し、堅調な営業成績を上げることができました。また、連結子会社において新たに映画配給事業に着手し、その自社配給作品第一弾として予定している香港映画「LITTLE BIG MASTER（原題）」は、9月に開催された「アジアフォーカス福岡国際映画祭」の招待作品として観客賞を受賞しております。不動産事業および自動車教習事業につきましては大きな変化はないものの、既存路線の安定化に注力した結果、営業成績は堅調に推移いたしました。

しかしながら、通期の連結業績見通しにつきましては、映画事業においては、将来の上映作品における観客動員力に波があることに加えて、映画配給事業をはじめとした新しい映画関連ビジネス・コンテンツの開発に係る費用の増加も予想されます。また、平成27年8月11日開示の資料『「新宿武蔵野館」一時休館に関するお知らせ』にて公表したとおり、「新宿武蔵野館」が入居する東京都新宿区のテナントビルにおいて全館休業による耐震補強工事が予定されていることから、平成28年1月30日より予定されている「新宿武蔵野館」の一時休館をはじめとした当該耐震補強工事に起因する諸要因による業績への影響が予想され、現時点におきましても、引き続きその影響額を精査中であります。

したがって、当面は当該耐震工事に係る諸要因による業績への影響額の把握に努め、その精査が完了し次第、あらためて通期の連結業績予想の修正を行うこととし、現段階におきましては、通期連結業績予想の修正は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,204	613,832
受取手形及び売掛金	42,535	62,948
たな卸資産	3,597	11,139
繰延税金資産	21,114	21,114
その他	49,326	58,904
貸倒引当金	△989	△846
流動資産合計	873,789	767,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	514,293	504,543
機械装置及び運搬具(純額)	12,927	22,209
工具、器具及び備品(純額)	27,030	40,704
土地	3,916,367	3,916,367
リース資産(純額)	59,300	54,565
有形固定資産合計	4,529,919	4,538,390
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,049	12,623
無形固定資産合計	79,309	79,883
投資その他の資産		
投資有価証券	440,313	449,869
敷金及び保証金	66,924	89,126
その他	46,207	48,104
貸倒引当金	△4,516	△4,516
投資その他の資産合計	548,929	582,583
固定資産合計	5,158,158	5,200,857
資産合計	6,031,947	5,967,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,715	106,236
短期借入金	198,966	166,948
リース債務	17,519	18,352
未払法人税等	12,790	12,561
賞与引当金	12,667	13,544
その他	225,034	197,528
流動負債合計	544,693	515,171
固定負債		
長期借入金	285,100	215,360
リース債務	41,780	36,213
役員退職慰労引当金	10,906	8,906
退職給付に係る負債	113,799	117,883
長期預り敷金	604,089	603,969
再評価に係る繰延税金負債	1,142,986	1,142,986
その他	5,595	5,286
固定負債合計	2,204,257	2,130,605
負債合計	2,748,950	2,645,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△107,873	△67,682
自己株式	△7,496	△7,760
株主資本合計	889,129	929,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	1,822
土地再評価差額金	2,391,294	2,391,294
その他の包括利益累計額合計	2,393,866	2,393,116
純資産合計	3,282,996	3,322,173
負債純資産合計	6,031,947	5,967,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	810,034	886,144
売上原価	425,910	476,207
売上総利益	384,123	409,936
販売費及び一般管理費	325,263	368,388
営業利益	58,860	41,548
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,446	1,357
持分法による投資利益	6,068	10,795
その他	2,075	2,437
営業外収益合計	9,589	14,589
営業外費用		
支払利息	6,019	4,265
その他	1,088	1,906
営業外費用合計	7,108	6,172
経常利益	61,341	49,965
税金等調整前四半期純利益	61,341	49,965
法人税、住民税及び事業税	4,560	9,775
法人税等合計	4,560	9,775
四半期純利益	56,780	40,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,780	40,190

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	56,780	40,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	△750
その他の包括利益合計	413	△750
四半期包括利益	57,194	39,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,194	39,440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,341	49,965
減価償却費	39,117	41,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△143
受取利息及び受取配当金	△1,446	△1,357
支払利息	6,019	4,265
持分法による投資損益(△は益)	△6,068	△10,795
売上債権の増減額(△は増加)	2,331	△20,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	208	△7,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△264	28,521
その他	△30,287	△50,966
小計	70,939	33,336
利息及び配当金の受取額	1,446	1,357
利息の支払額	△6,025	△4,263
法人税等の支払額	△6,476	△10,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,884	20,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,511	△27,998
有形固定資産の売却による収入	2,062	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1,910
投資有価証券の取得による支出	△70,000	-
差入保証金の差入による支出	-	△22,201
その他	△2,747	△1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,195	△53,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△101,758	△101,758
リース債務の返済による支出	△8,759	△8,898
自己株式の取得による支出	△110	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,628	△110,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287,939	△144,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,357	758,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,418	613,832

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	309,676	269,024	165,883	53,571	798,155	11,878	810,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,208	—	—	35,208	—	35,208
計	309,676	304,233	165,883	53,571	833,364	11,878	845,242
セグメント利益	2,894	170,387	18,836	2,868	194,987	3,968	198,956

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,987
「その他」の区分の利益	3,968
セグメント間取引消去	301
全社費用(注)	△140,397
四半期連結損益計算書の営業利益	58,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに不動産に係る信託受益権を取得したことに伴い、不動産事業のセグメント資産が152,714千円増加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	327,791	269,794	184,144	86,542	868,272	17,871	886,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,208	—	—	35,208	—	35,208
計	327,791	305,002	184,144	86,542	903,480	17,871	921,352
セグメント利益	△12,061	177,712	33,589	3,880	203,120	8,851	211,971

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,120
「その他」の区分の利益	8,851
セグメント間取引消去	1,263
全社費用(注)	△171,686
四半期連結損益計算書の営業利益	41,548

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。